



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社

コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,599	3.6	625	88.9	534	94.8	304	82.6
25年3月期	5,405	△37.3	331	38.4	274	—	166	—

(注) 包括利益 26年3月期 577百万円 (118.8%) 25年3月期 263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.62	11.2	4.3	11.2
25年3月期	10.74	7.0	2.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,868	3,249	23.0	190.65
25年3月期	12,200	2,680	20.3	159.73

(参考) 自己資本 26年3月期 2,961百万円 25年3月期 2,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	482	85	△0	761
25年3月期	395	△112	△304	147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,040	△25.5	380	73.4	370	196.2	135	196.5	8.69
通期	4,040	△27.9	600	△4.1	550	2.9	310	1.7	19.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,534,943 株	25年3月期	15,534,943 株
② 期末自己株式数	26年3月期	282 株	25年3月期	53 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,534,782 株	25年3月期	15,534,904 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済の金融緩和の縮小や欧州債務問題などによる不透明感はあるものの先進国を中心に緩やかな回復が見られました。一方、中国などの新興国においては、地域によるばらつきは見られるものの、総じて経済の成長ペースが鈍化いたしました。国内では、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が進行するなど、景気は緩やかに回復してきました。

このような環境下、当社グループは中核事業である電気機器事業においては、販売網の整備や新規市場の開拓、新製品の開発投入などにより業績を確保するとともに、不動産賃貸管理事業においては、環境の整備とサービス向上に努め、営業収入の増加を図りました。一方で物資等の不採算部門は縮小するなど事業の効率化を図り、財務面においては債権の流動化による健全化を進め、経営基盤の強化と経営資源の有効活用に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、5,599百万円（前期比3.6%増）、営業利益625百万円（前期比88.9%増）、経常利益534百万円（前期比94.8%増）、当期純利益304百万円（前期比82.6%増）を計上いたしました。

② セグメント別の業績

(電気機器等の製造販売事業)

当事業の主力製品である映像機器（LED液晶TV）部門は、販売網の再構築を進め、新製品を市場に投入した結果、ヨーロッパ、中南米においては売上が増加したものの、アジア地域においては新興メーカーの安値攻勢などの影響を受け売上が減少しました。この結果、売上高4,584百万円（前期比3.0%増）、セグメント利益221百万円（前期比1.6%減）を計上いたしました。

(不動産開発及び賃貸管理事業)

当事業の賃貸管理部門は、中国深セン市に保有する建物102,292平方メートルを賃貸しており、同物件は深セン市政府行政センターなど官公庁に近く利便性が高いなどの立地条件の良さから、常に100%に近い稼働率を維持し、安定した賃料収入を確保した結果、売上高976百万円（前期比42.7%増）、セグメント利益599百万円（前期比65.7%増）を計上しました。

不動産開発部門におきましては、中国経済の減速やオフィス・マンションの供給過剰が懸念されるものの、深セン市は中央政府の政策により製造業から金融・ハイテク・サービス産業を中心とした国際都市への転換を図り、次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、同市前海地区を中国本土と香港の一体化エリアに指定するなど、深セン市は中国華南地区の中心として今後も発展を期待されております。

このような環境下、当グループは深セン市中心部に保有する土地・建物の総合都市開発を予定しており、当該開発プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）は、深セン市の重大プロジェクトに位置付けられていることから、開発の規模、内容、優遇政策等について協議を継続的に行っております。

当グループは、当該事業を今後のグループ成長戦略の柱と位置付け、経営資源を集中し事業を推進してまいり所存です。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、主に、医薬品及び医療器具等の販売事業を行っており、売上高39百万円（前期比85.7%減）、セグメント損失22百万円（前期比―%）を計上いたしました。

③ 今後の見通し

今後の経済情勢は、先進国においては米国経済を始め緩やかな回復基調が続くものと予想される半面、ウクライナ等の政治情勢がヨーロッパ経済に与える影響や、新興国における経済成長率の鈍化とアジア地域における流動的な政局の不透明感が、世界経済にとって予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当グループの中核事業である電気機器業界においては、一層の価格と商品企画力の競争激化などの状況に加え、主力であるヨーロッパ市場においては政治情勢の不安定化による消費意欲の低下が予想されるなど、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。現時点での平成27年3月期の業績見通しにつきましては、各市場における経済状況を勘案し、売上高4,040百万円、営業利益600百万円、経常利益550百万円、当期純利益310百万円を予想しております。

上記の業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがあります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、12,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円の増加となりました。これらの要因は、現預金の増加、売掛債権の増加及び土地使用権等の為替換算評価替えによるものであります。負債総額は、9,618百万円となり前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。これらの要因は、主に賃貸管理部門における預り保証金の増加によるものであります。純資産総額は、3,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円増加となりました。これらの要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、761百万円となり、前連結会計年度より613百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は482百万円増加いたしました。これは主に、営業利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は85百万円増加いたしました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は0百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	17.8	17.2	20.3	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	30.0	47.9	41.4	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	1,820.5	1,946.9	1,037.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	86.1	100.35	7.59

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを方針としております。

なお、当期末及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 映像機器への高い依存度について

当社グループの売上高に占める映像機器製品の割合は、当連結会計年度においては82%を占め、なかでもテレビ事業の割合が70%と高い比率を占めていることが特徴です。

このような状況下、電気機器等の製造販売事業では、LEDテレビなど、利益率の高い機種に絞込み、他部門の強化とともに、不動産総合開発プロジェクトの組織体制の構築を行い、事業の促進を図っております。

② 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先のほとんどが海外であり、外貨建取引により発生する資産及び負債を保有しているため、為替相場の動向によって業績が変動するリスクがあります。このため、為替相場の動向や将来の見通しなどを踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147	761
売掛金	977	1,156
たな卸資産	46	0
繰延税金資産	1	1
その他	426	329
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	1,595	2,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,848	2,311
減価償却累計額	△1,848	△2,275
建物及び構築物(純額)	0	35
機械装置及び運搬具	51	18
減価償却累計額	△36	△16
機械装置及び運搬具(純額)	15	1
その他	63	39
減価償却累計額	△54	△34
その他(純額)	8	4
建設仮勘定	32	-
有形固定資産合計	56	42
無形固定資産		
のれん	472	433
土地使用権	1,192	1,392
その他	0	0
無形固定資産合計	1,666	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	15,947	14,556
繰延税金資産	3	3
長期未収入金	801	832
その他	54	45
貸倒引当金	△7,933	△6,690
投資その他の資産合計	8,882	8,757
固定資産合計	10,605	10,626
資産合計	12,200	12,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	881	876
未払法人税等	36	62
賞与引当金	3	3
繰延税金負債	22	1
その他	548	596
流動負債合計	1,492	1,540
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
繰延税金負債	93	55
退職給付引当金	11	-
退職給付に係る負債	-	9
その他	226	316
固定負債合計	8,027	8,078
負債合計	9,520	9,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	△639	△334
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,105	3,410
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△623	△448
その他の包括利益累計額合計	△623	△448
少数株主持分	199	288
純資産合計	2,680	3,249
負債純資産合計	12,200	12,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,405	5,599
売上原価	4,662	4,451
売上総利益	743	1,148
販売費及び一般管理費	412	522
営業利益	331	625
営業外収益		
受取利息	9	68
貸倒引当金戻入額	-	14
為替差益	7	-
受取補償金	-	50
その他	3	1
営業外収益合計	20	135
営業外費用		
支払利息	3	63
貸倒損失	47	142
支払補償費	8	-
その他	17	19
営業外費用合計	77	226
経常利益	274	534
特別損失		
有形固定資産除却損	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前当期純利益	274	508
法人税、住民税及び事業税	104	247
法人税等調整額	12	△73
法人税等合計	117	173
少数株主損益調整前当期純利益	156	335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	30
当期純利益	166	304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	156	335
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	107	242
その他の包括利益合計	107	242
包括利益	263	577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249	480
少数株主に係る包括利益	14	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	△806	△0	2,938
当期変動額					
当期純利益			166		166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166	△0	166
当期末残高	2,000	1,744	△639	△0	3,105

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△706	△706	189	2,421
当期変動額				
当期純利益				166
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	82	9	92
当期変動額合計	82	82	9	259
当期末残高	△623	△623	199	2,680

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	△639	△0	3,105
当期変動額					
当期純利益			304		304
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304	△0	304
当期末残高	2,000	1,744	△334	△0	3,410

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△623	△623	199	2,680
当期変動額				
当期純利益				304
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	175	175	89	264
当期変動額合計	175	175	89	569
当期末残高	△448	△448	288	3,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274	508
減価償却費	62	81
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,132	△1,242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息	△9	△68
支払利息	3	63
為替差損益 (△は益)	0	12
有形固定資産除却損	-	25
貸倒損失	47	136
売上債権の増減額 (△は増加)	1,126	△171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,103	△11
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,173	1,253
その他	34	24
小計	482	704
利息の受取額	7	3
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△94	△230
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△20
有形固定資産の売却による収入	47	-
貸付けによる支出	△138	-
貸付金の回収による収入	16	120
差入保証金の差入による支出	△3	△15
差入保証金の回収による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31	-
短期借入金の返済による支出	△122	-
長期借入金の返済による支出	△213	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	613
現金及び現金同等物の期首残高	151	147
現金及び現金同等物の期末残高	147	761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社及び5社の子会社で構成されており、事業の種類別に事業セグメントを置き、それぞれの事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、セグメントにつきましては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」「不動産開発及び賃貸管理」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① 電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

② 不動産開発及び賃貸管理

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

従来、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」及び「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たさなくなったため、当連結会計年度より、「電気機器等の製造販売」及び「不動産開発及び賃貸管理」の2事業を報告セグメントとし、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」につきましては「その他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,448	684	5,133	272	5,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	26	—	26
計	4,448	711	5,160	272	5,432
セグメント利益又は損失(△)	225	362	587	△84	503
セグメント資産	938	2,081	3,019	239	3,259
その他の項目					
減価償却費	—	59	59	2	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	37	37	—	37

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(物資等、医薬品及び医療器具等の販売)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,584	976	5,560	39	5,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	4,584	976	5,560	39	5,599
セグメント利益又は損失(△)	221	599	821	△22	799
セグメント資産	1,152	2,357	3,509	153	3,663
その他の項目					
減価償却費	—	80	80	0	80
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	61	61	—	61

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(物資等、医薬品及び医療器具等の販売)であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,160	5,560
「その他」の区分の売上	272	39
セグメント間取引消去	△26	△0
連結財務諸表の売上高	5,405	5,599

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	587	821
「その他」の区分の損失(△)	△84	△22
のれんの償却額	△39	△39
全社費用(注)	△132	△134
連結財務諸表の営業利益	331	625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,019	3,509
「その他」の区分の資産	239	153
全社資産(注)	8,941	9,205
連結財務諸表の資産合計	12,200	12,868

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	59	80	2	0	—	0	62	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	61	—	—	—	0	37	61

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	159円73銭	190円65銭
1株当たり当期純利益金額	10円74銭	19円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,680	3,249
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	288
(うち少数株主持分)	(199)	(288)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	2,481	2,961
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,890	15,534,661

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	166	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	166	304
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,904	15,534,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。